



〔2018年4月23日～4月27日〕

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/4/20	先週末 2018/4/27	前週比
NYダウ (米国)	24,462.94	24,311.19	▲0.62%
日経平均株価 (日本)	22,162.24	22,467.87	1.38%
DAX指数 (ドイツ)	12,540.50	12,580.87	0.32%
FTSE指数 (英国)	7,368.17	7,502.21	1.82%
上海総合指数 (中国)	3,071.54	3,082.23	0.35%
香港ハンセン指数 (中国)	30,418.33	30,280.67	▲0.45%
ASX指数 (豪州)	5,868.78	5,953.65	1.45%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	171.57	175.06	2.03%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.960	2.957	▲0.003
日本10年国債	0.060	0.055	▲0.005
ドイツ10年国債	0.590	0.571	▲0.019
英国10年国債	1.479	1.445	▲0.034
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	107.66	109.05	1.29%
ユーロ円	132.28	132.29	0.01%
ユーロドル	1.2288	1.2130	▲1.29%
豪ドル円	82.60	82.67	0.09%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	201.92	201.39	▲0.26%
原油先物価格 (WTI)	68.38	68.10	▲0.41%

#### ＜株式＞

主要国の株式市場は概ね好調な展開となりました。米国株式市場は、長期金利の上昇が嫌気され24日にはNYダウは400ドルを超える大幅な下落となりました。その後は、金利上昇が一服したことや、好決算銘柄などが買われ、指数は下落幅を縮小しました。NYダウは、週間では0.62%下落しました。日経平均株価は、米国の長期金利が3%台に到達し、米国株は金利上昇が株価の重しとなりましたが、為替市場ではドル高・円安が進行し日本株は円安を好感して堅調な動きが続きました。ECB理事会や日銀金融政策決定会合では波乱はなく、南北首脳会談実施で地政学リスクが後退したことなどもサポート要因となりました。日経平均株価は、週間では1.38%上昇しました。欧州株式市場では、対ドルでユーロが下落したことなどを好感して独DAX指数は上昇しました。英国FTSE指数も上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数は上昇、香港ハンセン指数は下落しました。

#### ＜債券＞

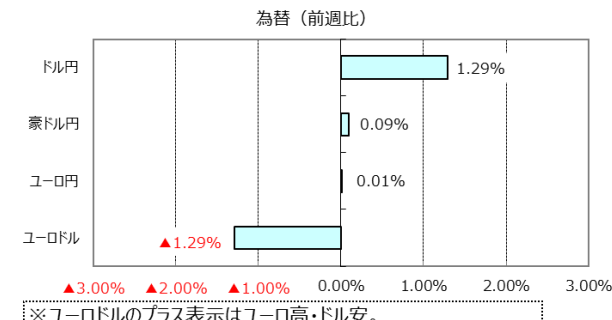
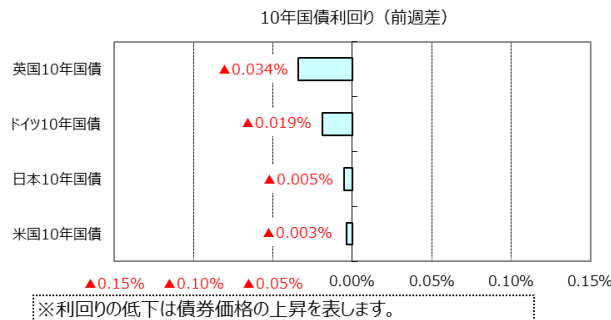
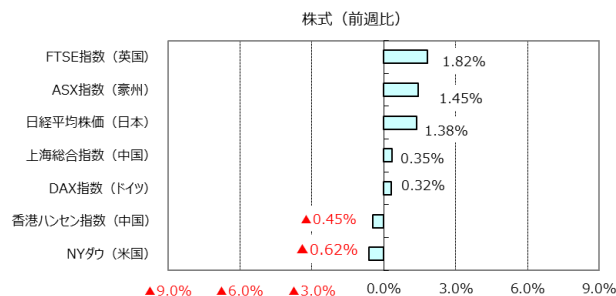
主要国の10年国債利回りは小幅低下しました。米国の10年国債利回りは、原油高を背景にインフレ率上昇懸念が強まり、週前半に一時3%台に上昇しました。週後半は目標達成感から調整が入り、週間ではほぼ横ばいとなりました。英国、ドイツ、日本の10年国債利回りは小幅に低下しました。

#### ＜為替＞

円は主要通貨に対して下落しました。対ドルでは朝鮮半島の地政学リスクの後退や米国の長期金利上昇、国内企業による大型の海外企業買収の思惑などから円安となりました。週間では1.29%の円安となりました。対ユーロではほぼ横ばいとなりました。

#### ＜商品＞

原油は先週末までの急上昇の反動やドル高などを受けて、週間では0.41%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



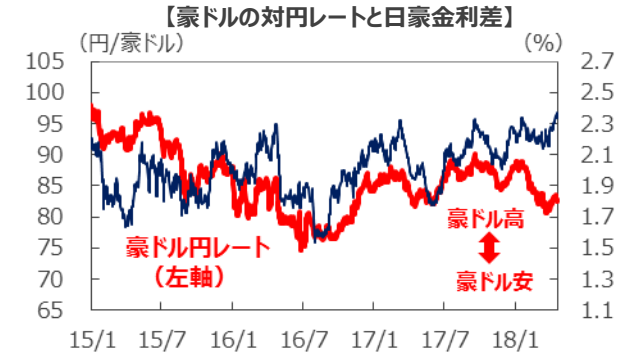
【2018年4月23日～4月27日】

## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/23 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/4/16～4/20 マーケットの振り返り
☆	良好な状態が続く豪州経済 (2018年4月)	1. 上昇する企業景況感指数、雇用も増加の勢いを強めよう 2. 金融政策は中立を維持、物価はRBAの目標値に未達
4/24 (火)	景気の拡大と物価の安定が両立、金融政策は現状維持へ	3. <b>【豪ドルは堅調に推移しよう】</b> 足元の豪ドルの対円相場は、持ち直しつつあります。中東情勢や米中関係等には引き続き注意を払っておく必要がありますが、堅調な豪州景気、日豪間の金利差拡大等から判断する限り、豪ドル相場は今後も底堅い推移が見込まれます。
4/24 (火)	2018年5月の注目イベント 欧州、日本の1-3月期GDPと今後の見通しに注目	1. 5月はユーロ圏、日本、インドなどで1-3月期の実質GDP成長率が発表されます。 2. 英国で0.25%の利上げ、ブラジルでは0.25%の追加利下げが実施される見通しです。 3. 国際政治では、上旬に開催される可能性のある日中韓首脳会談、中旬の米国による対イラン制裁再開の判断、月末以降に予定される米朝首脳会談などに留意する必要があると見られます。
☆	インドの経済・市場動向 (2018年4月後半)	1. 債券市場は急反落、インドピーも対米ドルで下落 2. 株式市場は緩やかな上昇、景気加速見通しや企業の好決算を好感
4/25 (水)	債券市場は急反落、株式市場は緩やかな上昇	3. <b>【今年のモンスーンは平年並みの予測、市場の安心材料に】</b> モンスーンが平年並みの降雨量という予測は、農家の所得減少による消費停滞や、食品価格の高騰に伴う物価上昇のリスクが低減するという点で、インドの金融市場の安心材料となりそうです。
4/26 (木)	2018年1-3月期の米国企業業績は好決算 20%増益が見込まれる2018年の米国企業業績	1. 1-3月期は利益成長が加速、「資本財・サービス」が大幅増益 2. 株価はほぼ織り込み済み、好業績の持続性に対する不透明感台頭 3. <b>【2018年は20%増益の見込み】</b> 米中貿易摩擦については、企業業績に与える影響は限定的と考えられます。貿易摩擦に対する懸念が一巡し、業績見通しに対する不透明感が払拭されれば、米国株式市場は堅調さを取り戻すと思われれます。
4/27 (金)	ECBの金融政策は引き続き据え置き (2018年4月) 景気拡大を背景に金融政策は正常化へ	1. 政策金利は据え置き、QEは今年9月まで継続の方針 2. 足元の景気はやや減速、インフレの下振れリスクは後退 3. <b>【保護主義はリスクだが、景気拡大を背景に金融政策は正常化へ】</b> 高まる保護主義の行方はリスク要因ですが、景気拡大が続く中、インフレ率の下振れリスクが後退するため、QE政策は9月で終了する可能性があると考えられます。その後、来年以降にECBは利上げを実施すると見込まれます。
4/27 (金)	日銀新執行部での金融政策は現状維持 (2018年4月) 日米金利差の拡大は円安・株高要因	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. GDP見通しは小幅引上げ、物価目標の達成時期を削除 3. <b>【日米金利差拡大は円安・株高要因】</b> 日銀は物価目標達成に向けて、金融緩和を継続していくとみられます。一方、米国では景気拡大やインフレ率の上昇を受けて、連邦準備制度理事会 (FRB) は今後とも追加利上げを実施するとみられます。日米金利差拡大は円安・株高要因と考えられます。

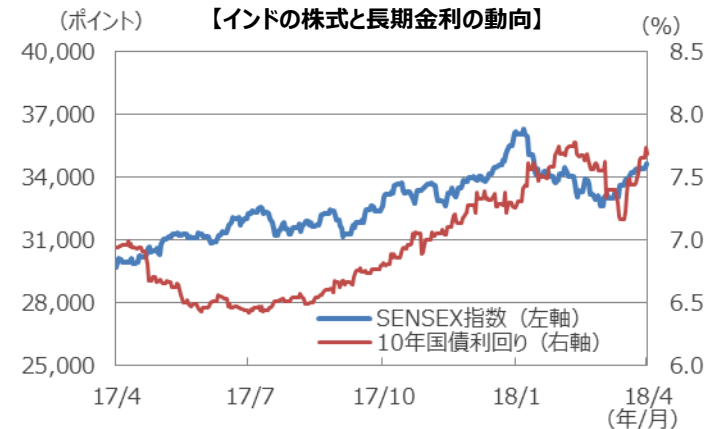
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/24 良好な状態が続く豪州経済 (2018年4月)  
景気の拡大と物価の安定が両立、金融政策は現状維持へ



(注1) データは2015年1月2日～2018年4月23日。(年/月)  
(注2) 金利差は豪州 - 日本。金利はともに3年国債利回り。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆4/25 インドの経済・市場動向 (2018年4月後半)  
債券市場は急反落、株式市場は緩やかな上昇



(注) データは2017年4月24日～2018年4月24日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年4月23日～4月27日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/30 (月)	3月個人所得・消費支出・個人消費支出デフレター 4月シカゴPMI 3月中古住宅販売成約件数		ユーロ圏3月マネーサプライ 独4月消費者物価指数 (CPI)	中国4月PMI製造業・非製造業 ブラジル3月純債務対GDP比
5/1 (火)	4月ISM製造業景況指数 3月建設支出	4月自動車販売台数 4月日経PMI製造業	英3月住宅ローン承認件数 英3月マネーサプライ 英4月マーケットPMI製造業	豪RBA金融政策決定会合
5/2 (水)	米国連邦公開市場委員会(FOMC)☆	4月日経PMIサービス業・総合 4月消費者態度指数☆ 4月マネタリーベース	ユーロ圏1-3月期GDP☆ ユーロ圏3月失業率	中国4月財新PMI製造業☆ ブラジル4月マーケットPMI製造業
5/3 (木)	3月貿易収支 4月ISM非製造業景況指数		ユーロ圏4月CPI ユーロ圏3月生産者物価指数 (PPI)	豪3月貿易収支 ブラジル3月鉱工業生産
5/4 (金)	4月雇用統計			中国4月財新PMIサービス・総合 ブラジル4月マーケットPMIサービス業・総合
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の決定やコメントなどが注目されます。	今後の景気動向を占う上で、4月消費者態度指数などが注目されます。	今後の経済の動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏1-3月期GDPなどが注目されます。	中国の今後の景気動向を占う上で、中国4月財新PMI製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年4月25日 インドの経済・市場動向 (2018年4月後半) (2018年4月) 【デイリー】

2018年4月24日 良好な状態が続く豪州経済 (2018年4月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年4月23日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 4/ 16- 4/ 20) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年4月3日 先月のマーケットの振り返り (2018年3月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年4月24日 米家計『正味資産』は引き続き過去最高を更新 【キーワード】



【2018年4月23日～4月27日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.75%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。